



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社シンニタン 上場取引所 東証一部
 コード番号 6319 URL <http://www.shinnittan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 府内 泰生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 橋本 諭 TEL (044)200-7811
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,208	11.7	1,899	18.5	2,647	28.9	1,817	46.3
18年3月期	17,203	10.9	1,603	2.3	2,054	10.5	1,242	22.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	63	08	-	-	7.9	8.0	13.8			
18年3月期	42	94	-	-	5.8	6.6	11.9			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	33,999	23,763	69.7	825	46			
18年3月期	32,186	22,141	68.8	765	06			

(参考) 自己資本 19年3月期 23,698 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -		投資活動による キャッシュ・フロー -		財務活動による キャッシュ・フロー -		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	3,498	1,772	688	7,286				
18年3月期	2,281	2,988	541	6,241				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	10.00	10.00	289	23.3	1.2
19年3月期	-	12.00	12.00	344	19.0	1.5
20年3月期(予想)	-	12.00	12.00	-	18.1	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,600	4.8	900	6.3	1,300	11.1	900	13.9	31.35	
通期	19,300	0.5	1,900	0.0	2,700	2.0	1,900	4.5	66.18	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 28,998,691 株 18年3月期 28,998,691 株
 期末自己株式数 19年3月期 289,705 株 18年3月期 57,368 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,352	3.4	680	14.2	1,213	31.3	710	28.9
18年3月期	9,041	4.9	596	15.3	924	6.8	551	5.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	24	64	-	-
18年3月期	19	04	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	25,917		22,424		86.5		781	10
18年3月期	25,829		22,335		86.5		771	74

(参考) 自己資本 19年3月期 22,424 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,700	0.3	300	5.2	600	1.2	400	33.5	13.93	
通期	9,500	1.6	700	2.8	1,200	1.1	700	1.4	24.38	

* 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1)経営成績に関する分析

世界経済の順調な成長が続く中で、特に中国経済の高い成長は、わが国の景気を更に刺激し、約 70%を占める輸出型企業によって、わが国の成長は支えられました。

当社とその連結企業の主要需要先が自動車、建設機械関連でありますので、それらの旺盛な受注によって当社連結の売上、収益ともに順調な伸びを示すことが出来ました。この結果、当連結会計年度売上高は、前年比 11.7%増の 19,208 百万円、連結経常利益は 28.9%増の 2,647 百万円、連結当期純利益は、前年比 46.3%増の 1,817 百万円を計上いたしました。

先ず主力部門であります鍛造部門では、売上高で 15,005 百万円、前年比 13.1%の増加を示し、その内でもタイ国におけるサイアム・メタル・テクノロジー社(以下 SMT 社)は、28.8%の伸びを示し、5,105 百万円を計上、国内の愛知県新城市所在の中部鍛工(株)、茨城県高萩市所在の当社の高萩工場ともそれぞれ増収、増益を計上することが出来ました。しかし乍ら、何れも主力原料である特殊鋼の値上がりも大きく製品価格への転嫁がおくれ、所謂原料高の製品安という可変的要因を大きく残したまま推移しました。原料の特殊鋼は国際的に未だ上昇を続けているため、中間素材産業は経営上の圧迫要因となっております。

一方、設備投資は旺盛な需要に対応するため、SMT 社(タイ国)は電気誘導アプセッター 1 基を増設し、又、近く 3,000 T フォージングプレス(FP) 1 基を増設し、既存分とあわせて合計 4 基の FP ラインのフル稼働での対応をすすめております。又、同規模の熱処理装置の増設をすすめております。2008 年にはライン化が完了し受注増に対応可能となります。又、他の 2 工場もそれぞれ更新設備をすすめております。何れも自己資金で調達を予定しております。

他部門の内、建築用仮設機材事業部門では、この数年来の公共投資の大幅削減による需要減で、同業界ともに極度の不況が続いておりましたが、一昨年来、主に大都市部の民間主導のビル建設、都市開発が顕著になり、当社も売上高、リース高ともに上昇に転じ、当期は前年比 18.9%増の 2,105 百万円、利益も大幅に増加しました。残念ながら長年にわたる不況のため、在庫圧縮、生産ライン縮小したため、需要急増に対応出来ず、業界全体ともに供給力不足が続いております。

又、物流機器の製造・販売部門では、主力先の自動車メーカーからの受注量が高止まり、売上、収益とも横ばいで推移しました。

来期の見通しにつきましては、米国経済が急速に不安定になり、特に住宅産業、自動車の需要が急速に低下しております。又、中国経済の先行きも極度に危惧されております。このような状況下、日本の輸出依存型経済にも、大きな影響を与えることは必至であります。昨今の国際的な膨大な余資・マネーは、リスクはあっても、継続的に景気の下支えは困難と史料されます。従いまして、国際的環境の変化を、直接受け易い当社と連結企業の来期の見通しは、極めて慎重で、上記予測の下で業績を確実なものとするためには、先ず現状の受注基盤をより確実なものとする事と、引き続き商品の差別化、技術革新、そして生産性向上の合理化努力をすすめてまいります。従いまして、来期業績見通しも売上微増といたしました。

(2)財務状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.3%増加し、19,645 百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.6%増加し、14,354 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.6%増加し、33,999 百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16.2%減少し、6,916 百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、163.6%増加し、3,319 百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、7.5%増加し、10,236 百万円となりました。

(II)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.8%増加し、23,763百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が1,817百万円を計上したことによるものです。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より10億44百万円増加(前年は12億38百万円の減少)し、当連結会計年度末には、72億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、34億98百万円(前年比53.3%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益24億97百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は17億72百万円(前年は29億88百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億88百万円(前年は5億41百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払及び借入金の純減等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	71.5	74.2	68.6	68.8	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	48.1	39.8	63.4	64.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分は、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本としております。又、自己株式の取得は、前期株主総会で定款変更の中で、ご承認いただきましたので、今後とも弾力的にすすめてまいります。

今期については、前期比1株当たり2円増額の12円を予定しております。

なお、役員、従業員に対するストックオプションは実施しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に対する要因

当社グループの合理化対策として、建機・物流部門の国内3子会社は平成16年4月1日をもって合併縮小し主に建機事業部門、物流事業部門の技術開発、研究部門を担当しています。一方、生産部門では、中国へ生産拠点のシフトをすすめていますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 9社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工用の建設用機材及び物流機器の製造販売、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の3部門は次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品……当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売を行い、子会社株式会社東海テクニカルセンターは、中部鍛工株式会社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工用の建設用機材……当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

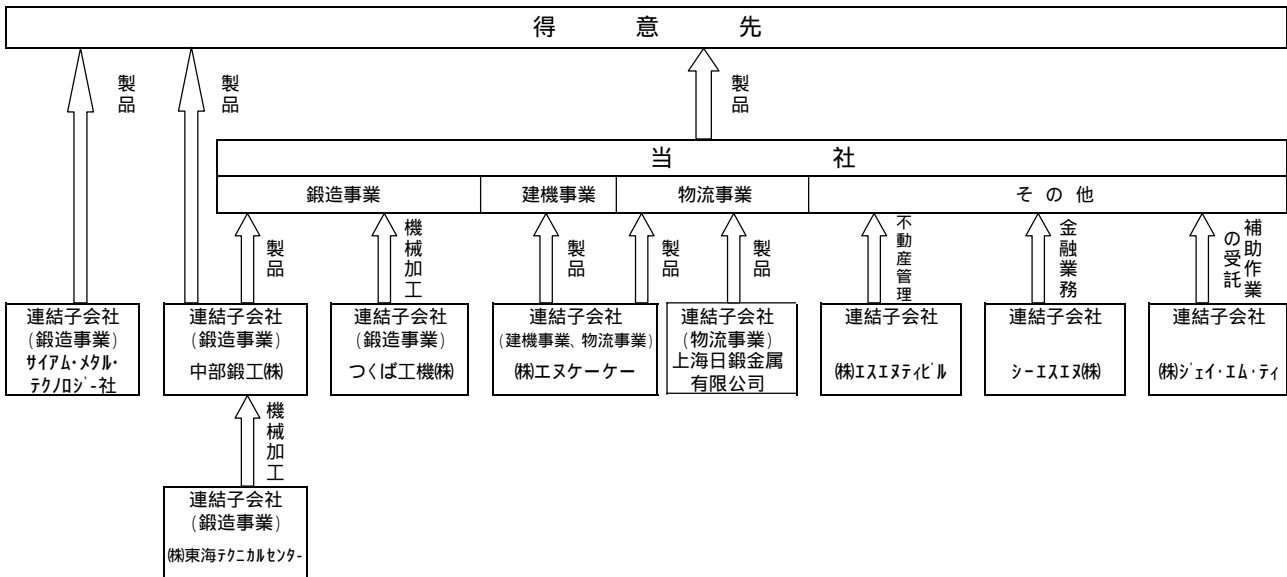
物流事業

物流機器……当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

その他

子会社株式会社エヌイティビルは、当社の賃貸ビルの管理業務を行い、シーエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジエイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員に意識の共有化をはかっております。激動する環境の変化、個人の価値観の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、挑戦するため、当社の経営方針として

人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を評価していく体制をすすめてまいります。

経営全般にわたって過去の系列意識からの脱却、品質、納期、コストの企業の原点に立脚した意識改革の徹底をすすめる。

技術開発、商品開発等の開発に注力する。

海外展開を拡充する。即ち現状のタイ鍛造工場、中国の鍛造、同建設資材、同物流工場の強化をすすめる。

総資産の圧縮、即ち不要不急の資産の圧縮をすすめる。

(2) 目標とする経営指標

ROE 5%以上、ROA 5%以上は企業の一般的指標と考えております。何れも達成しております。次の目標は、中長期戦略の中で投資収益の改善に努め、随時目標設定を検討していくこととします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近年内外の先進国で、バランス・シートの有形資産偏重の経営の行きづまりが露見してきております。技術進歩や環境変化の加速、又、個人の価値観の変化は、明らかに企業に対する価値観、即ち、有形資産から無形資産、知的資産経営への変化の主張であります。知的資産経営を安定維持発展させる根元は人的資源の充実にあります。そのため当社の中長期経営戦略として次の通りとしております。

人的資源の充実のため、人事採用と能力開発の研修強化をすすめる。

生産・販売システムの最適条件への追求と実行、そして国の内外拠点を含めて戦略部門の強化をすすめる。

技術職の採用と強化に注力する。

当面の取り組み課題として、新商品、差別化商品の開発、更に生産性向上への取り組みとして、具体的に新鍛造工法（ニアネットシェイプ化、バリレス化、設備のコンパクト化）をすすめる。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	*1	6,253,375		7,308,357	
2 受取手形及び売掛金	*4	4,312,008		4,846,314	
3 有価証券		235,196		201,506	
4 たな卸資産		4,254,494		4,090,575	
5 短期貸付金		3,188,743		2,933,905	
6 繰延税金資産		48,120		67,780	
7 その他		180,741		211,245	
貸倒引当金		6,773		13,959	
流動資産合計		18,465,908	57.4	19,645,725	57.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*1	6,817,479		6,818,464	
減価償却累計額		4,338,087	2,479,392	4,356,193	2,462,270
(2) 機械装置及び運搬具		15,571,355		15,770,189	
減価償却累計額		13,424,602	2,146,753	13,744,556	2,025,632
(3) 土地			4,422,929		4,335,199
(4) 建設仮勘定			714,627		1,094,234
(5) その他		1,027,328		1,112,066	
減価償却累計額		680,829	346,498	672,716	439,350
有形固定資産合計		10,110,201	31.4	10,356,687	30.5
2 無形固定資産		46,858	0.1	46,858	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,134,193		3,556,810	
(2) その他		441,170		407,862	
貸倒引当金		12,084		14,051	
投資その他の資産合計		3,563,279	11.1	3,950,621	11.6
固定資産合計		13,720,339	42.6	14,354,167	42.2
資産合計		32,186,248	100.0	33,999,892	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	*4	4,139,807		4,914,159	
2 短期借入金	*1	3,242,114		1,024,685	
3 未払法人税等		279,211		368,116	
4 賞与引当金		98,871		93,228	
5 その他	*1	501,199		516,424	
流動負債合計		8,261,204	25.7	6,916,613	20.3
固定負債					
1 長期借入金	*1	487,616		2,540,330	
2 繰延税金負債		635,966		469,181	
3 退職給付引当金		119,786		146,777	
4 連結調整勘定		1,349		-	
5 負ののれん		-		130,571	
6 その他		14,565		32,791	
固定負債合計		1,259,284	3.9	3,319,653	9.8
負債合計		9,520,488	29.6	10,236,266	30.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		524,013	1.6	-	-
(資本の部)					
資本金					
資本金	*2	7,256,723	22.5	-	-
資本剰余金		6,872,989	21.4	-	-
利益剰余金		7,528,981	23.4	-	-
その他有価証券 評価差額金		1,041,545	3.2	-	-
為替換算調整勘定		546,245	1.7	-	-
自己株式	*3	12,247	0.0	-	-
資本合計		22,141,745	68.8	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,186,248	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	7,256,723	21.4
2 資本剰余金		-	-	6,872,998	20.2
3 利益剰余金		-	-	9,057,141	26.6
4 自己株式		-	-	144,260	0.4
株主資本合計		-	-	23,042,602	67.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	840,868	2.5
2 為替換算調整勘定		-	-	185,281	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	655,586	1.9
少数株主持分		-	-	65,436	0.2
純資産合計		-	-	23,763,626	69.9
負債・純資産合計		-	-	33,999,892	100.0

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			17,203,567	100.0	19,208,149	100.0
売上原価			14,327,964	83.3	15,979,413	83.2
売上総利益			2,875,603	16.7	3,228,735	16.8
販売費及び一般管理費	*1		1,271,832	7.4	1,329,000	6.9
営業利益			1,603,770	9.3	1,899,735	9.9
営業外収益						
1 受取利息		194,325			349,251	
2 作業屑等売却益		263,110			344,490	
3 その他		186,667	644,104	3.7	238,655	932,398
営業外費用						
1 支払利息		51,063			46,676	
2 退職給付費用		69,458			69,458	
3 金型廃却費用		62,600			50,157	
4 その他		10,557	193,680	1.1	18,481	184,773
経常利益			2,054,194	11.9	2,647,359	13.8
特別利益						
1 前期損益修正益	*2	25,320			24,492	
2 固定資産売却益	*3	4,165			176,821	
3 投資有価証券売却益		37,891	67,377	0.4	46,772	248,086
特別損失						
1 固定資産処分損	*4	171,001			353,091	
2 投資有価証券売却損		1,414			12,277	
3 出資金償還損		-			15,645	
4 関係会社株式売却損		-	172,416	1.0	16,993	398,007
税金等調整前 当期純利益			1,949,156	11.3	2,497,438	13.0
法人税、住民税 及び事業税		518,062			652,323	
法人税等調整額		32,371	485,690	2.8	50,414	601,909
少数株主利益			220,790	1.3	77,955	0.4
当期純利益			1,242,674	7.2	1,817,573	9.5

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,872,989
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			6,872,989
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,508,959
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,242,674	1,242,674
利益剰余金減少高			
1 配当金		222,652	222,652
利益剰余金期末残高			7,528,981

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,872,989	7,528,981	12,247	21,646,445	1,041,545	546,245	495,300	524,013	22,665,759
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			289,413		289,413					289,413
当期純利益			1,817,573		1,817,573					1,817,573
自己株式の取得				132,057	132,057					132,057
自己株式の処分		9		44	54					54
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						200,677	360,963	160,286	458,576	298,289
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	9	1,528,160	132,012	1,396,156	200,677	360,963	160,286	458,576	1,097,867
平成19年 3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,872,998	9,057,141	144,260	23,042,602	840,868	185,281	655,586	65,436	23,763,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,949,156	2,497,438
減価償却費		867,782	797,817
有価証券売却損益(益)		57,129	34,494
関係会社株式売却損益(益)		-	16,993
受取利息及び配当金		222,164	389,917
支払利息		51,063	46,676
為替差損益(差益)		13,009	-
賞与引当金の増減額(減少)		21,460	5,643
退職給付引当金の増減額(減少)		34,617	26,990
売上債権の増減額(増加)		97,209	391,113
有形固定資産処分損		171,001	353,091
たな卸資産の増減額(増加)		241,155	300,554
仕入債務の増減額(減少)		235,613	639,206
その他		3,462	139,872
小計		2,703,488	3,717,726
利息及び配当金の受取額		222,164	389,917
利息の支払額		51,063	46,676
法人税等の支払額		593,310	562,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,281,278	3,498,700
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,340,103	351,506
有価証券の売却による収入		1,467,441	351,118
有形固定資産の取得による支出		866,701	1,157,384
投資有価証券の取得による支出		276,760	1,424,225
投資有価証券の売却による収入		163,386	733,474
短期貸付金の純増減額(増加)		2,070,000	254,837
長期貸付けによる支出		-	1,980
長期貸付金の回収による収入		6,134	4,506
関係会社株式の売却による収入		-	39,241
関係会社株式の取得による支出		-	490,515
その他		72,037	270,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,988,640	1,772,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		295,462	2,383,142
長期借入による収入		-	2,150,000
長期借入金の返済による支出		21,192	33,792
配当金の支払額		222,652	289,413
自己株式の取得による支出		1,929	132,057
自己株式の売却による収入		0	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		541,236	688,350
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,518	6,771
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,238,079	1,044,905
現金及び現金同等物期首残高		7,479,934	6,241,855
現金及び現金同等物の期末残高		6,241,855	7,286,761

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エヌティビル、(株)東海テクニカルセンター、つくば工機(株)、シーエスエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海日鍛金属有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。</p>	会社名	決算日	サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日	上海日鍛金属有限公司	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数9社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>
会社名	決算日						
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日						
上海日鍛金属有限公司	12月31日						

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50 年 機械装置及び運搬具 4～13 年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15 年による均等額を費用処理しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5 年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 23,698,189 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表関係	前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前連結会計年度1,118,742千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	—————
連結損益計算書関係	前連結会計年度まで区分掲記していた「賃貸収入」(当連結会計年度56,249千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産廃却費用」(当連結会計年度4,155千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>11,520千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>121,950</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>451,820</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>603,053</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,415,989</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>540,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>13,155</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>487,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,040,771</td> </tr> </table>	定期預金	11,520千円	建物	121,950	土地	451,820	工場財団		建物及び構築物	167,739	機械装置	603,053	土地	59,906	合計	1,415,989	短期借入金	540,000千円	未払費用	13,155	長期借入金	487,616	合計	1,040,771	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>21,595千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>118,316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,301,820</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>157,107</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>787,962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,446,708</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>574,285千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>16,148</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,453,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,043,764</td> </tr> </table>	定期預金	21,595千円	建物	118,316	土地	2,301,820	工場財団		建物及び構築物	157,107	機械装置	787,962	土地	59,906	合計	3,446,708	短期借入金	574,285千円	未払費用	16,148	長期借入金	2,453,330	合計	3,043,764
定期預金	11,520千円																																																
建物	121,950																																																
土地	451,820																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	167,739																																																
機械装置	603,053																																																
土地	59,906																																																
合計	1,415,989																																																
短期借入金	540,000千円																																																
未払費用	13,155																																																
長期借入金	487,616																																																
合計	1,040,771																																																
定期預金	21,595千円																																																
建物	118,316																																																
土地	2,301,820																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	157,107																																																
機械装置	787,962																																																
土地	59,906																																																
合計	3,446,708																																																
短期借入金	574,285千円																																																
未払費用	16,148																																																
長期借入金	2,453,330																																																
合計	3,043,764																																																
* 2 当社の発行済株式数は、普通株式28,998千株であります。	* 2																																																
* 3 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	* 3																																																
普通株式 57千株																																																	
* 4	* 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 144,879千円 支払手形 72,128																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">196,830 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,564</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,065</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">395,069</td> </tr> </table> <p>* 2 前期損益修正益は、過年度に除却した金型等の評価編入であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益は、機械装置売却益であります。</p> <p>* 4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 121,379 千円及び建物除却損 38,999 千円他であります。</p>	従業員給与	196,830 千円	減価償却費	65,564	賞与引当金繰入額	7,189	退職給付費用	19,065	運送費	395,069	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">203,155 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,665</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">388,107</td> </tr> </table> <p>* 2 前期損益修正益は、過年度のたな卸資産修正益 19,295 千円他であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益は、土地売却益 148,155 千円他であります。</p> <p>* 4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 252,634 千円及び機械装置除却損 56,761 千円他であります。</p>	従業員給与	203,155 千円	減価償却費	61,016	賞与引当金繰入額	7,290	退職給付費用	13,665	運送費	388,107
従業員給与	196,830 千円																				
減価償却費	65,564																				
賞与引当金繰入額	7,189																				
退職給付費用	19,065																				
運送費	395,069																				
従業員給与	203,155 千円																				
減価償却費	61,016																				
賞与引当金繰入額	7,290																				
退職給付費用	13,665																				
運送費	388,107																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	-	-	28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,368	232,437	100	289,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	237 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	232,200 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	100 株
------------------	-------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	289,413	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,507	12円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,253,375 千円	現金及び預金勘定 7,308,357 千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 11,520	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 21,595
現金及び現金同等物 6,241,855	現金及び現金同等物 7,286,761

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,257,254	1,770,441	2,175,870	17,203,567	-	17,203,567
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,257,254	1,770,441	2,175,870	17,203,567	-	17,203,567
営業費用	11,549,787	1,631,831	1,986,754	15,168,373	431,423	15,599,797
営業利益	1,707,467	138,610	189,116	2,035,194	(431,423)	1,603,770
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,115,074	2,420,440	697,164	12,232,678	19,953,569	32,186,248
減価償却費	785,597	29,530	13,348	828,477	39,305	867,782
資本的支出	711,481	1,674	7,560	720,716	146,025	866,742

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,005,622	2,105,570	2,096,956	19,208,149	-	19,208,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,005,622	2,105,570	2,096,956	19,208,149	-	19,208,149
営業費用	13,178,512	1,830,769	1,853,508	16,862,789	445,624	17,308,413
営業利益	1,827,110	274,801	243,448	2,345,359	(445,624)	1,899,735
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,236,238	2,570,260	668,746	13,475,245	20,524,647	33,999,892
減価償却費	720,429	24,942	13,243	758,615	39,201	797,817
資本的支出	990,631	3,248	4,233	998,113	159,270	1,157,384

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 431,423千円及び 445,624千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ 19,953,569千円及び 20,524,647千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,239,668	3,963,898	17,203,567	-	17,203,567
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,239,668	3,963,898	17,203,567	-	17,203,567
営業費用	12,110,470	3,057,902	15,168,373	431,423	15,599,797
営業利益	1,129,198	905,995	2,035,194	(431,423)	1,603,770
・資 産	8,848,275	3,384,403	12,232,678	19,953,569	32,186,248

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,103,015	5,105,134	19,208,149	-	19,208,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,103,015	5,105,134	19,208,149	-	19,208,149
営業費用	12,592,428	4,270,361	16,862,789	445,624	17,308,413
営業利益	1,510,586	834,772	2,345,359	(445,624)	1,899,735
・資 産	9,164,809	4,310,435	13,475,245	20,524,647	33,999,892

- 注 1. 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 431,423千円及び 445,624千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ 19,953,569千円及び 20,524,647千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ア ジ ア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
・海外売上高	3,207,618	144,629	3,352,248
・連結売上高	-	-	17,203,567
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	0.8	19.5

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ア ジ ア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
・海外売上高	4,274,213	-	4,274,213
・連結売上高	-	-	19,208,149
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	-	22.3

- 注 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア : タイ国、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,860</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	取得価額	3,710	相当額		減価償却累計額	61	相当額		期末残高	3,648	相当額		1年以内	710千円	1年超	2,940	合計	3,651	支払リース料	46,196千円	減価償却費相当額	33,860	支払利息相当額	3,477	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額	3,710	相当額		減価償却累計額	803	相当額		期末残高	2,906	相当額		1年以内	726千円	1年超	2,214	合計	2,940	支払リース料	784千円	減価償却費相当額	742	支払利息相当額	74
取得価額	3,710																																																
相当額																																																	
減価償却累計額	61																																																
相当額																																																	
期末残高	3,648																																																
相当額																																																	
1年以内	710千円																																																
1年超	2,940																																																
合計	3,651																																																
支払リース料	46,196千円																																																
減価償却費相当額	33,860																																																
支払利息相当額	3,477																																																
取得価額	3,710																																																
相当額																																																	
減価償却累計額	803																																																
相当額																																																	
期末残高	2,906																																																
相当額																																																	
1年以内	726千円																																																
1年超	2,214																																																
合計	2,940																																																
支払リース料	784千円																																																
減価償却費相当額	742																																																
支払利息相当額	74																																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	府内 泰生	-	-	(株)シニクタン 代表取締役社長	(被所有) 直接 2.7	-	-	株式の 購入	39,241	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 対象株式は、サイアム・メタル・テクノロジー社の株式12,340株(発行済株式の2%)
2. 一株当たりの単価につきましては、非上場株式に付き、一般的な株式売買の値決め方法と同様に決定し、客観性かつ公正を保持しております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	16,822 千円	37,664 千円
工具(金型)減価償却費 損金算入限度超過額	10,856 千円	3,773 千円
たな卸資産に係る未実現 利益の消去	1,060 千円	209 千円
未払事業税の損金不算入額	19,381 千円	33,009 千円
会員権評価損の損金不算入額	8,439 千円	23,360 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,757 千円	9,172 千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	43,856 千円	59,297 千円
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	6,093 千円	6,888 千円
連結会社内部利益消去	15,074 千円	12,436 千円
減価償却費損金算入限度超過額	- 千円	19,828 千円
繰越欠損金	57,734 千円	25,137 千円
繰延税金資産小計	183,076 千円	230,775 千円
評価性引当額	64,908 千円	62,193 千円
繰延税金資産合計	118,168 千円	168,582 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	706,014 千円	569,984 千円
繰延税金負債合計	706,014 千円	569,984 千円
繰延税金資産(負債)の純額	587,845 千円	401,401 千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計 年度における繰延税金資産の純額 は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	48,120 千円	67,780 千円
固定負債－繰延税金負債	635,966 千円	469,181 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異 があるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.4 %	法定実効税率 (調整) 40.4 %
欠損金子会社の 未認識税務利益	17.2 %	欠損金子会社の 未認識税務利益 14.9 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7 %	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.4 %
住民税均等割等	0.6 %	住民税均等割等 0.4 %
その他	0.4 %	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 0.9 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.9 %	その他 1.3 %
		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 24.1 %

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,124,818	2,872,378	1,747,559
	小計	1,124,818	2,872,378	1,747,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,124,818	2,872,378	1,747,559

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
1,630,828	58,544	1,414

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	201,118 千円
非上場株式	282,900 千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	-	3,000
その他	9,994	-
合計	9,994	3,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,536,865	2,953,652	1,416,787
	小計	1,536,865	2,953,652	1,416,787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	113,199	107,264	5,935
	小計	113,199	107,264	5,935
	合計	1,650,064	3,060,916	1,410,852

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
1,084,592	46,772	12,277

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	201,506 千円
非上場株式	282,900 千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	3,000	200,000
その他	9,994	-
合計	12,994	200,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額616、250千円)を設けております。また、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しましたが、平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	795,512	730,224
ロ 年金資産	50,600	45,083
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	744,912	685,141
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	625,125	555,667
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	119,786	129,473
ヘ 退職給付引当金を超える退職給付の支給額	-	17,303
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	119,786	146,777

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	131,481	130,110
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	200,939	199,569

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	765円06銭	825円46銭
1株当たり当期純利益金額	42円94銭	63円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	23,763,626
普通株式に係る純資産額 (千円)	-	23,698,189
差額の主な内容 (千円)		
少数株主持分	-	65,436
普通株式の発行済株式数 (千株)	-	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	-	289
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	-	28,708

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,242,674	1,817,573
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,242,674	1,817,573
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,942	28,814

3 株式分割について

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,891,478		6,404,319	
2 受取手形	*5	893,617		1,198,531	
3 売掛金		1,502,306		1,479,509	
4 有価証券		201,118		201,506	
5 製品		704,943		502,766	
6 貸貸機器		1,084,442		1,026,755	
7 半製品		45,985		36,185	
8 原材料		32,776		45,706	
9 仕掛品		251,408		231,586	
10 金型		488,142		418,339	
11 貯蔵品		53,384		49,452	
12 前渡金		19,075		-	
13 前払費用		735		724	
14 繰延税金資産		47,060		48,828	
15 短期貸付金		1,243		1,405	
16 関係会社短期貸付金		4,029,000		3,340,500	
17 その他		244,016		195,036	
貸倒引当金		6,696		12,423	
流動資産合計		15,484,038	59.9	15,168,731	58.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,218,405		4,205,936	
減価償却累計額		2,453,753	1,764,652	2,531,516	1,674,420
(2) 構築物		740,892		729,608	
減価償却累計額		631,988	108,903	629,351	100,257
(3) 機械装置		6,501,132		6,532,898	
減価償却累計額		5,588,075	913,056	5,725,363	807,535
(4) 車輛運搬具		54,150		55,895	
減価償却累計額		45,995	8,155	48,042	7,852
(5) 工具器具備品		224,608		224,981	
減価償却累計額		197,433	27,174	196,608	28,373
(6) 土地		1,659,545		1,611,482	
(7) 建設仮勘定		5,480		23,677	
有形固定資産合計		4,486,969	17.4	4,253,598	16.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権		44,880		44,880	
(2) その他		792		792	
無形固定資産合計		45,672	0.2	45,672	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,118,681		3,389,558	
(2) 関係会社株式		2,278,139		2,724,119	
(3) 出資金		269,950		218,900	
(4) 関係会社出資金		50,458		50,458	
(5) 従業員に対する長期貸付金		1,053		906	
(6) 関係会社長期貸付金		29,000		-	
(7) 長期営業債権		-		1,763	
(8) 長期前払費用		13		-	
(9) その他		75,005		75,036	
(10) 貸倒引当金		9,300		11,268	
投資その他の資産合計		5,813,002	22.5	6,449,476	24.9
固定資産合計		10,345,644	40.1	10,748,748	41.5
資産合計		25,829,683	100.0	25,917,479	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	*2,5	974,056		1,054,421	
2 買掛金	*2	1,273,038		1,248,433	
3 未払金		127,684		161,019	
4 未払費用		21,131		18,822	
5 未払法人税等		195,985		253,139	
6 未払消費税等		18,094		49,857	
7 前受金		11		-	
8 預り金		66,795		27,272	
9 前受収益		4,237		3,074	
10 賞与引当金		41,640		38,688	
11 固定資産購入支払手形		10,989		2,467	
流動負債合計		2,733,663	10.6	2,857,197	11.0
固定負債					
1 繰延税金負債		646,187		493,148	
2 退職給付引当金		108,556		136,375	
3 長期預り保証金		6,057		6,196	
固定負債合計		760,801	2.9	635,720	2.5
負債合計		3,494,465	13.5	3,492,917	13.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	*1	7,256,723	28.1	-	-
1 資本準備金		6,642,283		-	
2 その他資本剰余金				-	
(1)自己株式処分差益		225,242		-	
資本剰余金合計		6,867,525	26.6	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金		703,250		-	
2 任意積立金				-	
(1)別途積立金		5,179,000		-	
3 当期末処分利益		1,306,581		-	
利益剰余金合計		7,188,831	27.8	-	-
その他有価証券 評価差額金		1,034,385	4.0	-	-
自己株式	*3	12,247	0.0	-	-
資本合計		22,335,218	86.5	-	-
負債資本合計		25,829,683	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	7,256,723	28.0
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		-		6,642,283	
(2)その他資本剰余金		-		225,251	
資本剰余金合計		-	-	6,867,534	26.5
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		-		703,250	
(2)その他利益剰余金		-			
別途積立金		-		5,179,000	
繰越利益剰余金		-		1,727,258	
利益剰余金合計		-	-	7,609,508	29.4
4 自己株式		-	-	144,260	0.6
株主資本合計		-	-	21,589,506	83.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		-		835,055	
評価・換算差額等合計		-	-	835,055	3.2
純資産合計		-	-	22,424,561	86.5
負債・純資産合計		-	-	25,917,479	100.0

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,041,339	100.0	9,352,051	100.0	
売上原価	*1		7,427,389	82.1	7,681,474	82.1	
売上総利益			1,613,949	17.9	1,670,576	17.9	
販売費及び一般管理費	*2		1,017,908	11.3	989,905	10.6	
営業利益			596,041	6.6	680,671	7.3	
営業外収益							
1 受取利息	*1	200,672			352,287		
2 受取配当金		39,790			73,616		
3 有価証券売却益		20,652			-		
4 作業屑等売却益		77,276			95,986		
5 賃貸収入		41,547			52,498		
6 技術援助収入	*1	63,113			51,103		
7 その他		22,257	465,310	5.1	29,241	654,734	7.0
営業外費用							
1 支払利息		1,500			-		
2 受注打切金型廃却損		62,600			50,157		
3 退職給付費用		62,376			62,376		
4 その他		10,543	137,020	1.5	9,034	121,568	1.3
経常利益			924,331	10.2	1,213,836	13.0	
特別利益							
1 固定資産売却益	*3	37,312			-		
2 投資有価証券売却益		16,711	54,023	0.6	23,794	23,794	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	*4	38,999			34,063		
2 出資金償還損		-			15,645		
3 関係会社株式売却損		-	38,999	0.4	5,293	55,002	0.6
税引前当期純利益			939,355	10.4	1,182,628	12.7	
法人税、住民税 及び事業税		408,642			492,229		
法人税等調整額		20,288	388,353	4.3	19,690	472,538	5.1
当期純利益			551,002	6.1	710,090	7.6	
前期繰越利益			755,579				
当期末処分利益			1,306,581				

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年6月29日)
区分	金額(千円)
当期末処分利益	1,306,581
利益処分額	
配当金	289,413
次期繰越利益	1,017,168

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,642,283	225,242	6,867,525	703,250	5,179,000	1,306,581	7,188,831	12,247	21,300,832	1,034,385	22,335,218
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当							289,413	289,413		289,413		289,413
当期純利益							710,090	710,090		710,090		710,090
自己株式の取得									132,057	132,057		132,057
自己株式の処分			9	9					44	54		54
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)											199,330	199,330
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	9	9	-	-	420,677	420,677	132,012	288,673	199,330	89,343
平成19年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,642,283	225,251	6,867,534	703,250	5,179,000	1,727,258	7,609,508	144,260	21,589,506	835,055	22,424,561

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ~ 50 年 機械装置及び車輛運搬具 4 ~ 13 年 無形固定資産 定額法 投資その他の資産(長期前払費用) 経過期間に対応する金額を償却しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資その他の資産(長期前払費用) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による均等額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 22,424,561 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書関係	前事業年度まで区分掲記していた「たな卸資産 廃却費用」(当事業年度4,155千円)は、営業外 費用の総額の100分の10以下となったため、 当事業年度より営業外費用の「その他」に含め て表示しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
* 1 会社が発行する株式の総数 普通株式 57,684 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合に は、会社が発行する株式について、これに相当する株式数 を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 28,998 千株	* 1 —————
* 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会 社に対するものは次のとおりであります。 支払手形 292,025 千円 買掛金 280,400	* 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会 社に対するものは次のとおりであります。 支払手形 367,645 千円 買掛金 326,447
* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 57 千株であり ます。	* 3 —————
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産額は1,034,385千円でありま す。	4 —————
* 5 —————	* 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末 日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 143,543 千円 支払手形 29,564

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,133,867 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">190,366</td> </tr> <tr> <td>技術援助収入等</td> <td style="text-align: right;">63,113</td> </tr> </table>	仕入高	3,133,867 千円	受取利息	190,366	技術援助収入等	63,113	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,327,883 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">339,089</td> </tr> </table>	仕入高	3,327,883 千円	受取利息	339,089																		
仕入高	3,133,867 千円																												
受取利息	190,366																												
技術援助収入等	63,113																												
仕入高	3,327,883 千円																												
受取利息	339,089																												
<p>* 2 販売費及び一般管理費 1,017,908 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は57.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,786 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">91,879</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,448</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,065</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">176,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,186</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">282,650</td> </tr> </table>	役員報酬	85,786 千円	従業員給料	91,879	賞与引当金繰入額	5,448	退職給付費用	19,065	業務委託費	176,131	減価償却費	56,186	運送費	282,650	<p>* 2 販売費及び一般管理費 989,905 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は55.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,890 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">95,158</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,687</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">154,415</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,980</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">244,751</td> </tr> </table>	役員報酬	75,890 千円	従業員給料	95,158	賞与引当金繰入額	5,318	退職給付費用	12,687	業務委託費	154,415	減価償却費	46,980	運送費	244,751
役員報酬	85,786 千円																												
従業員給料	91,879																												
賞与引当金繰入額	5,448																												
退職給付費用	19,065																												
業務委託費	176,131																												
減価償却費	56,186																												
運送費	282,650																												
役員報酬	75,890 千円																												
従業員給料	95,158																												
賞与引当金繰入額	5,318																												
退職給付費用	12,687																												
業務委託費	154,415																												
減価償却費	46,980																												
運送費	244,751																												
<p>* 3 固定資産売却益は、機械装置売却益であります。</p>	<p>* 3 _____</p>																												
<p>* 4 固定資産処分損は、建物除却損であります。</p>	<p>* 4 固定資産処分損は、土地売却損 32,235 千円他であります。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,368	232,437	100	289,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	237 株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	232,200 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	100 株
------------------	-------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</p> <p>取得価額 相当額 -</p> <p>減価償却累計額 相当額 -</p> <p>期末残高 相当額 -</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 - 千円</p> <p>1年超 -</p> <hr/> <p>合計 -</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 37,208 千円</p> <p>減価償却費相当額 31,851</p> <p>支払利息相当額 3,280</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	16,822 千円	15,630 千円
工具(金型)減価償却費 損金算入限度超過額	10,856 千円	3,773 千円
未払事業税の損金不算入額	19,381 千円	24,406 千円
会員権評価損の損金不算入額	1,265 千円	1,265 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,757 千円	9,172 千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	43,856 千円	55,095 千円
ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	6,093 千円	6,888 千円
減価償却費損金算入限度超過額	- 千円	5,493 千円
繰延税金資産合計	102,033 千円	121,724 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	701,160 千円	566,044 千円
繰延税金負債合計	701,160 千円	566,044 千円
繰延税金資産(負債)の純額	599,126 千円	444,319 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異 があるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法 人税等の負担率との間の差異が法定実効 税率の百分の五以下であるため注記を省 略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	771円74銭	781円10銭
1株当たり当期純利益金額	19円04銭	24円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載して
おりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	22,424,561
普通株式に係る純資産額 (千円)	-	22,424,561
差額の主な内容 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (千株)	-	28,998
普通株式の自己株式数 (千株)	-	289
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	-	28,708

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	551,002	710,090
普通株式に係る当期純利益 (千円)	551,002	710,090
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,942	28,814

3 株式分割について

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率
	(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		(自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率	売上高(千円)	構成率	
鍛造事業部門		%		%	%
自動車部品	4,209,277	46.6	4,215,836	45.1	0.2
建設機械部品	926,891	10.2	937,043	10.0	1.1
小計	5,136,169	56.8	5,152,879	55.1	0.3
建機事業部門					
建設用機材	1,098,756	12.2	1,289,022	13.8	17.3
建設用機材リース	671,550	7.4	816,547	8.7	21.6
小計	1,770,306	19.6	2,105,570	22.5	18.9
物流事業部門					
物流機器	2,134,862	23.6	2,093,601	22.4	1.9
小計	2,134,862	23.6	2,093,601	22.4	1.9
合計	9,041,339	100.0	9,352,051	100.0	3.4

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。